

2008年3月24日

横浜開港150周年記念テーマイベント 「開国・開港Y150」の開催による 横浜市内への経済波及効果について

2009年6月2日に開港150周年を迎える横浜市では、同年4月28日～9月27日までの153日間にわたって記念テーマイベント「開国・開港Y150」が開催されます。

イベントのトータルテーマは「『出航』 マザーポートから7つの種をのせて、横浜から世界へ」。開催期間中は、開港以来、様々な物事や文化を世界から受け取り、それを育み、全国に発信してきた“日本のマザーポート”横浜を舞台に、150年後の“地球都市・横浜”に向けた、「共生力」、「想像力」、「創造力」、「つながり力」、「共感力」、「市民力」、「横浜力」の“7つのチカラの種”をテーマとする催しや試みが様々に展開される予定であり、横浜市内の賑わいが平常以上に増すことが期待されます。実際、主催する(財)横浜開港150周年協会によれば市内外からの来場者数が延べ510万人に達するという予測もあるとのことであり、横浜市内で開催されるイベントとしては2002年に開催されたサッカーW杯(国内入場者数144万人、うち横浜市内27万人)以来の大イベントとなりそうです。

イベントの準備が進むにつれ、イベントの効果に対する関心も高まり始めました。そこで(株)浜銀総合研究所(社長 太田嘉雄)では、このほど主催者の協力を得て同イベント開催による横浜市内への経済波及効果を試算することとしました。

試算結果によると、同イベントの開催にともなって横浜市内で発生する需要額は総額476億円、それによって横浜市内にもたらされる経済波及効果は548億円(うち、来場者消費の効果が405億円、制作運営費支出や施設制作費支出の効果が143億円)にのぼると見込まれます。また、そのような経済波及効果の結果、横浜市内で産み出される付加価値額は325億円となり、横浜市の名目市内総生産(12兆9,387億円、2006年度)の0.3%に相当する規模になります。

以下に、今回行った試算の概要をご案内致します。

【本件についてのお問い合わせ先】
株浜銀総合研究所 調査部 湯口
tel. 045-225-2375 (ダイヤル)

1. 試算の対象、範囲

- ・横浜開港150周年記念テーマイベント「開国・開港 Y 150」の開催にともなって発生する以下の需要項目による経済波及効果。

来場者の消費支出（宿泊費、交通費、飲食費、その他買い物等）

イベントの制作運営費支出（コンテンツ制作費、会場運営費等）

イベント施設（設備）の製作費支出（会場の造成・整備、装飾費等）

- ・経済波及効果の試算範囲を横浜市内への効果とする（横浜市産業連関表を用いて第2次波及効果までを試算）。このため、「開国・開港 Y 150」の開催によって横浜市内で発生する需要や生産活動等は試算に含まない。なお、効果の波及期間は、上記 については2009年、 および については2008年～2009年である（それぞれ需要発生が見込まれる時期に対応）。

2. 前提条件

- ・「開国・開港 Y 150」の開催期間中に訪れる来場者数は、(財)横浜開港150周年協会（以下、「150周年協会」と略す）の資料に基づき延べ510万人と設定。また、来場者数の会場別内訳や居住地（発地）別内訳、利用交通機関別内訳、日別内訳、入場ないしは退場時間帯別内訳についても同協会の資料に従い設定。
- ・宿泊や交通、飲食など各消費需要の積算に用いる購入者割合等の各種割合や購入者単価等については、横浜市「横浜市観光客満足度等調査」等の統計資料や150周年協会提供資料などを参考にしながら、浜銀総研が想定。
- ・イベントの制作運営費支出やイベント施設（設備）の製作費支出については150周年協会の見積もり資料による。なお、制作運営費支出にはベイサイド、ヒルサイドの両エリアにおける制作運営費のほか、市民参加イベントの開催運営費とテーマイベント全体の運営管理費、マザーポートエリア（横浜駅周辺～山下・山手地区）における装飾費が含まれる。また、ヒルサイドエリア設備費のうち、どの産業部門に対して発生する需要なのかを判別することができなかった部分（約1億円）については今回の試算対象から外している。
- ・経済波及効果の試算には横浜市「平成12年産業連関表」を利用。したがって、試算は2000年時点における横浜市内産業の投入・産出構造を前提としており、それ以降の市内産業構造の変化、各産業の生産技術の変化、投入・産出物価構造の変化等を織り込んでいない。

3. 試算結果

1) 需要発生額（合計476億円）

- ・上述のような前提条件の下で当社が積算したところ、「開国・開港 Y 150」の開催にともなって横浜市内で発生すると見込まれる需要額は、来場者消費支出による分が319億円、イベント制作運営費による分が119億円、イベント施設（設

備)製作費による分が38億円の、合計476億円にのぼるという結果になった(3ページ図表1)。

- ・このうち、来場者消費支出による需要発生額(319億円)の内訳は、市内宿泊客の宿泊費支出が78億円、来場者の交通費支出が57億円、飲食費支出が102億円、その他の買い物支出(キャラクターグッズや土産物の購入、ズーラシア入場料等)が82億円である(それぞれの算出根拠については「4.参考」を参照)。

2)生産誘発額(=経済波及効果、合計548億円)

- ・1)で述べたような需要の発生に対応して横浜市内で行われる商品やサービスの生産額(直接効果)を試算すると、来場者消費支出の分が261億円、イベント制作運営費による分が68億円、イベント施設(設備)製作費による分が29億円の、合計358億円となる(3ページ図表1)。直接効果が需要発生額を下回るのは、需要の一部が市外の産業に向けられるためである。
- ・また、直接効果にかかわる産業が生産を行う過程では、その生産活動のために様々な製品やサービスが必要とされ、それらの製品やサービスの生産も行われることになる。さらに、そのような中間財の生産を行う産業でも、その生産のために様々な製品やサービスを必要とし、それぞれ対応する産業の生産活動を活発化させる。このようにして直接効果による生産の増加は中間財取引を通じて様々な産業の生産増へと波及していくが、そのうち、横浜市内の産業によって賄われると見込まれる製品やサービスの生産額(第1次間接効果)を試算すると、合計107億円となる。
- ・一方、このようにして直接、間接に行われた生産活動の対価として市内従業者が受け取る賃金の一部が市内での消費活動へと結びつき、それが市内における生産活動をさらに活発にさせるという想定をたてると、その生産額(第2次波及効果)は合計82億円と試算される。
- ・したがって、第1次波及効果(=直接効果+第1次間接効果)と第2次波及効果を合わせた生産誘発額の総額は需要発生額の1.15倍の548億円という計算になる。これを産業別にみると、対個人サービスや対事業所サービスなどといったサービス業での生産誘発額が273億円と最も大きくなっており、生産誘発額全体の約半分を占める(3ページ図表2)。また、それ以外では運輸業(79億円)や商業(48億円)、不動産(38億円)、建設(27億円)、製造業(23億円)などで生産誘発額の規模が比較的大きくなっており、それぞれ全体の4%~14%のシェアを占める。

3)付加価値誘発額(合計325億円)および雇用者所得誘発額(同167億円)

- ・なお、以上のようにして誘発された生産活動によって横浜市内で産み出される付加価値額は325億円と見込まれる。これは横浜市の名目市内総生産(12兆9,387

億円、2006年度)の0.3%に相当する金額である。また、そのうち市内従業者に分配される雇用者所得は167億円である。

図表 1 経済波及効果の試算結果

	(億円)			
	来場者消費	制作運営費	施設製作費	合計
需要発生額	319	119	38	476
生産誘発額	405	99	43	548
(誘発倍率、倍)	(1.27)	(0.83)	(1.15)	(1.15)
第1次波及効果	346	84	36	466
直接効果	261	68	29	358
第1次間接効果	85	15	7	107
第2次波及効果	59	16	7	82
付加価値誘発額	237	65	24	325
雇用者所得誘発額	121	32	14	167

(注) 端数処理の関係で、内訳で示された金額の合計が表示された合計金額に一致しない場合がある。

(財)横浜開港150周年協会資料などをもとに浜銀総研が試算)

図表 2 生産誘発額、付加価値誘発額、雇用者所得誘発額の産業別内訳

	生産誘発額				合計	付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
	来場者消費	制作運営費	施設製作費				
産業計	405	99	43	548	325	167	
製造業	19	3	2	23	8	3	
食料品製造業	11	1	0	12	4	1	
その他	8	2	2	12	4	2	
建設	4	1	22	27	13	9	
商業	38	7	3	48	34	24	
金融・保険	15	4	1	20	13	7	
不動産	26	9	3	38	32	1	
運輸	73	3	3	79	38	23	
サービス	210	55	9	273	162	88	
対事業所	12	42	7	61	38	20	
対個人	189	10	1	200	115	60	
その他	9	2	1	13	9	7	
その他	21	18	1	40	24	12	

(注) 端数処理の関係で、内訳で示された金額の合計が表示された合計金額に一致しない場合がある。

(財)横浜開港150周年協会資料などをもとに浜銀総研が試算)